

年金トピック

2023 年 10 月 13 日
団体年金事業部
団体年金サービス部

デジタル原則に伴う企業年金・個人年金関連の改正等について

10月6日(金)に「国民年金基金令等の一部を改正する政令」および「国民年金基金規則等の一部を改正する省令」が発出されました。

これは、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)において、国民の利便性向上等の観点から、告示された掲示物についてはインターネット上でも情報を確認できるよう「速やかに政省令の改正を行う」とされていることから、関連する政省令が改正されたものです。加えて、DCに関する手続きの簡素化も実施されています。

この「年金トピック」では、改正の概要と、企業年金基金さまにおいて対応が必要となる事項について解説いたします。

以上

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に伴う企業年金・個人年金関係の改正等について

2023年10月13日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部
団体年金サービス部

・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」と表記しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

改正の概要

- 書面の掲示等を義務付ける規制については、国民の利便性向上等の観点から、インターネットを利用して掲示内容を確認できるよう「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)で「速やかに政省令の改正を行う」こととされています。
- これに基づき、10月6日、企業年金・個人年金関係の改正政省令が公布され、公布の日から起算して10日を経過した日(10月16日)から施行されます。
- 同時にDCに関する手続きの簡素化が実施されます。

1. 公告方法のデジタル化

※DBについては、基金型のみ。規約型には影響ありません。

公告方法について、現行の官報への掲載や掲示板への掲示に加え、各基金・連合会のウェブサイトへの掲載が必要となります。

対象となる組織	インターネットで掲示する内容	インターネット上の掲示場所
国民年金基金	<ul style="list-style-type: none"> 基金設立の際の公告 基金の名称・事務所の所在地の変更の公告 基金の解散・清算の際の公告 他の基金との吸収合併・吸収分割の際の公告 	国民年金基金のウェブサイト
国民年金基金連合会	<ul style="list-style-type: none"> 連合会設立の際の公告 連合会の名称・事務所の所在地の変更の公告 連合会の個人型年金規約の変更の公告 連合会の解散・清算の際の公告 	国民年金基金連合会のウェブサイト
企業年金基金	<ul style="list-style-type: none"> 基金設立の際の公告 基金の名称・事務所の所在地の変更の公告 基金の合併・分割の際の公告 基金の解散・清算の際の公告 	企業年金基金のウェブサイト ※次のいずれかに該当する場合は、ウェブサイトへの掲示は不要 ① 加入者数が千人未満である場合 ② 基金自らが管理するウェブサイトを持していない場合
企業年金連合会(存続連合会)	<ul style="list-style-type: none"> 連合会設立の際の公告 連合会の名称・事務所の所在地の変更の公告 連合会の解散・清算の際の公告 	企業年金連合会(存続連合会)のウェブサイト

2. DCに関する手続きの簡素化

一部手続きについて、以下のとおり簡素化が実施されます。

項目	変更内容
企業型DC規約の変更届出の簡素化	企業型DC規約上で「法令の改正に伴う変更に係る事項(実質的な変更を伴うものを除く。)」を変更する場合、届出が不要となった。
個人別管理資産額等の通知方法の承諾の簡素化	企業型DCの記録関連運営管理機関等が加入者等に対し、個人別管理資産額等の通知を行う場合、書面の交付または電磁的方法のいずれかにより行うこととし、従来電磁的方法による通知の場合に必要としていた加入者等の承諾を不要とした。
個人型DCの年金運用指図者による申出の簡素化	個人型DCの運用指図者となる場合の申出事項について、以下①～②の申出を不要とした。 ① 個人型DCの運用指図者となる年月日 ② 申出者が最後に加入していた企業型DCを実施する事業主の住所及び連絡先
個人型DCの年金運用指図者による届出の簡素化	従来個人型DCの運用指図者が、企業型DCの加入者等になったことにより資格を喪失した場合に必要としていた届出を不要とした。

企業年金基金さまざまご対応が必要となる事項

1. 政省令の改正内容について(企業年金基金関連)

(1) 確定給付企業年金法施行令(平成13年政令第424号。以下「DB令」という。)の一部改正

企業年金基金が設立されたとき、その名称又は事務所の所在地に変更が生じたとき等の公告について、官報に掲載し、かつ厚生労働省令で定めるところにより、電気通信回線に接続して自動公衆送信(※1)により行うこととする。また、基金の事業の規模が著しく小さい場合にその他の厚生労働省令で定める場合は当該自動公衆送信(※1)による公告を行うことを要しないこととする。(DB令第10条)

(2) 確定給付企業年金法施行規則(平成14年厚生労働省令第22号。以下「DB則」という。)の一部改正

①企業年金基金がDB令第10条の規定に基づいて行う自動公衆送信(※1)による公告は、企業年金基金のウェブサイトへの掲載により行うものとする。(DB則第14条の2)

②企業年金基金がDB令第10条の規定の自動公衆送信(※1)による公告を行うことを要しない場合は、以下のいずれかに該当する場合とする。(DB則第14条の3)

- ・企業年金基金の加入者の数が1000人未満である場合
- ・企業年金基金が自ら管理するウェブサイトを持していない場合

※1) 社内イントラネットのような限られた者しか閲覧できないホームページではなく、公衆が閲覧可能なホームページに掲載することが必要ですのでご注意ください。

企業年金基金さまでご対応が必要となる事項

2. 規約変更について

- 政省令改正に伴い規約変更が必要になります。厚労省より事務連絡が発出され、規約変更例が示されておりますのでご案内します。また、ワードファイルでもご提供いたしますので適宜ご活用ください。

同意手続き	代議員会の議決（理事長において緊急を要すると認めるときは、理事長専決処分で行ってください）
行政手続き	届出不要 ※DB則第18条第3号（法令の改正に伴う変更に係る事項）に該当
規約の施行日	2023年10月16日（以後、遅滞なく）

企業年金基金さまざまご対応が必要となる事項

3. 規約変更例について

新旧対照条文

※規約変更例につきましては、当社幹事の企業年金基金さま宛に別途Wordファイルをご提供しますので各基金で適宜修正のうえご活用ください。

新	旧
<p>(公告の方法)</p> <p>第5条 この基金において公告しなければならない事項は、<u>電気通信回線に接続して行う自動公衆送信(公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。)</u>による公告としてこの基金のウェブサイトへの掲載により行うほか、この基金の事務所(従たる事務所を含む。)の掲示板に文書をもって掲示する。</p> <p>2 確定給付企業年金法施行令(平成13年政令第424号。以下「令」という。)第8条、第9条、第53条の2、第58条、第59条及び第63条第2項の規定に基づく公告は、前項の規定によるほか、官報に掲載して行う。</p> <p><u>附 則</u> <u>この規約は、令和5年10月16日から施行する。</u></p>	<p>(公告の方法)</p> <p>第5条 この基金において公告しなければならない事項は、この基金の事務所(従たる事務所を含む。)の掲示板に文書をもって掲示する。</p> <p>2 確定給付企業年金法施行令(平成13年政令第424号。以下「令」という。)第8条、第9条、第53条の2、第58条、第59条及び第63条第2項の規定に基づく公告は、前項の規定によるほか、官報に掲載して行う。</p>

※左記は施行日を令和5年10月16日とする場合の例です。
※条番号は厚労省規約例のものです。

企業年金基金さまでご対応が必要となる事項

4. 留意事項について

- 厚生労働省に以下の記載事項を確認しております。

	内 容
①施行日について	当該政省令の施行日以後、遅滞なく規約の変更を行う必要があります。施行同時の規約変更まで求めるものではありません。(遅くとも公告をしなければならない事項が生じるまでには、規約変更を実施する必要があります。)
②加入者数1000人の判定時期について	自動公衆送信による公告が必要となる加入者数1000人については、企業年金基金の事業報告書に記載の加入者数により行政は確認をされるとのことです。ウェブサイトを有する基金は、加入者数が1000人を超えた時点で公告を行う必要が生じうる状態になりますので、1000人を超えた場合には、速やかに規約変更を実施ください。